

うえだ市議会だより

令和6年12月定例会
令和7年2月14日号

Ueda City Council
No.100



議会トピックス CONTENTS

○議員が自主製作！
令和6年度議会活動報告動画
配信中

○行政視察報告
4 常任委員会が先進地視察を
実施

うえだ市議会だより100号！

身近な議会を目指し、これからも市議会の情報をお届けします。

目次

100号記念特集	2-3
令和6年12月定例会概要	4-5
常任委員会審査概要	6-7
12月定例会一般質問	8-15
常任委員会行政視察報告	16-17
意見書の提出 / 市民の皆さんからのメッセージ	18-19
うえだ市議会今昔 / 議員逝去 / 会派構成の変更	20





うえだ市議会だより100号

現在のうえだ市議会だよりは、平成18年3月6日の市町村合併後の新上田市議会の活動の様子をお伝えし、市民の皆さんと市議会を結ぶ架け橋となることを目指し創刊され、今号で100号を迎えました。

今号では、これまでの市議会広報の歩みを振り返るとともに、市民の皆さんからお寄せいただいたメッセージをご紹介します。(メッセージはP19に掲載)

市議会広報の歩み

平成18年
新上田市発足

創刊号

創刊号発行



2号

シリーズ「学校の宝紹介」がスタート



3号

市議会だより音訳・点訳版の発行開始

平成23年

市民の声を直接お聴きする「第1回議会報告会」を開催

平成25年

上田市議会YouTubeチャンネルを開設

平成28年

議会広報特別委員会を常任委員会化し、広報広聴委員会として設置

NHK大河ドラマ「真田丸」放送

平成29年

62号

高校生の想いを紹介する、シリーズ「将来への想い 高校生の声」がスタート



創刊号 議会広報特別委員が 当時を振り返る

創刊当時、議会広報特別委員会に所属していた古市順子議員と池上喜美子議員に当時を振り返っていただきました！

私は新市発足に伴う選挙で議員となり、議会広報特別委員を6年間務めさせていただきました。

今回、創刊号など当時の議会だよりを大変懐かしく読み返しました。当時の編集後記で、「私たち委員一同は、『この議会だよりを一人でも多くの方が手にとって読んでいただきたい。』と願って編集しています。少しでも身近な議会だよりとなりますよう努力してまいりますので、ご意見・ご感想をお寄せください。」としています。この思いは今でも同じでしょう。ご愛読をお願いします。



古市 順子議員 池上 喜美子議員

まさに光陰矢の如しで、20年近くたってしまったのかというのが実感です。

創刊号の議員集合写真には、すでにご逝去された方々もいらして、懐かしさで胸が一杯になりました。当時の市政の課題について激論を交わしたことや、編集会議で写真1枚についても細かく議論したのは、メンバーが熱い志の新人ばかりだったからかも。

これまでを振り返って、経験を積ませていただいても変わらぬ思いは、「どこまでも市民一人一人の福祉の向上のための議員でいること」です。

平成19年

平成21年

6号

表紙と裏表紙をカラーに変更

7号

市指定文化財を紹介する、シリーズ「地域の市宝」がスタート

16号

保育園や幼稚園等での子どもたちの活動などを紹介する、シリーズ「未来の宝 紹介」がスタート

17号

紙面リニューアル



平成30年

ラグビーイタリア代表が菅平高原でトレーニングキャンプ

平成31年・令和元年

上田市初のワイナリー、「シャトー・メルシャン 梶子ワイナリー」がオープン

令和3年

・武石地域総合センターが開所
・新本庁舎が開庁

令和7年

100号発行

9月定例会から本会議のインターネット中継を開始

2度目の紙面リニューアル
表紙の写真募集する「表紙デザインコンテスト」を開催

スマートフォン向けアプリ「マチイロ」に市議会だよりの掲載開始

上田市議会公式FacebookとTwitter(現X)を開設

過去のうすだ市議会だよりは、市議会ホームページでご覧いただけます。



令和6年度議会活動報告動画 インターネットで配信中！

iPad を駆使して議員自ら撮影から編集まで行い、市議会の各常任委員会と議会運営委員会の活動報告を動画にまとめました。上田市議会 YouTube チャンネルで配信しています。ぜひご視聴ください！



上田市議会YouTubeチャンネル

議員が
自主製作

,902万円へ

会 期 11月25日から12月16日まで(22日間)

議 案 条例案3件、予算案13件、事件決議案9件、報告1件、意見書1件、
合計27件を全て可決または承認と決定

一般質問 20人の議員が一般質問を実施 ▶▶▶ 質問要旨はP8から掲載

条例改正

上田市水道条例等中一部改正など
全3件

可決

◆上田市福祉医療費給付金条例中一部改正

ひとり親世帯等の生活の安定を図るため、児童扶養手当法施行令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令が改正され、児童扶養手当及び特別児童扶養手当の受給資格者等の所得基準額が引き上げられるとともに、条例において所得基準額を引用する当該施行令の条文の項ずれが生じたことから、所要の改正を行うもの。

◆上田市水道条例等中一部改正

上下水道審議会の答申を踏まえ、令和7年度から令和10年度までの上下水道料金を改定するため、所要の改正を行うもの。

他1件

附帯意見を付す

「上田市水道条例等中一部改正」は、水道料金を18.5%、下水道料金を11.7%引き上げる内容となっており、特に、水道料金は、前回の改定よりも大幅な引き上げとなっていることから、市民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

上下水道事業は、原則として料金収入で施設の管理や運営、更新を行う独立採算制の仕組みとなっていることから、持続的な経営の確保や計画的な設備の更新、耐震化を進めるために今回の改定はやむを得ないと思うが、市民生活への配慮と市民理解を得る取組が不可欠である。

よって、上下水道料金の改定に当たっては、下記の事項について適切に対応するよう産業水道委員会の総意として強く要請する。

1 相談窓口の周知について

上下水道料金の支払いが困難な世帯や事業所に対する相談窓口の周知を行うこと。

2 水道事業の広報について

市民になじみが薄い水道事業について、分かりやすい広報を行うよう努めること。

意見書はP18に掲載

12月定例会 概要

一般会計11億68万円を補正 一般会計総額は769億9

※一万円未満の金額は四捨五入しています。

補正予算

令和6年度一般会計補正予算 第5号を審査

可決



〔上田市の予算〕



補正予算第5号の主な事業をピックアップ

常任委員会での審査
概要はP 6-7に掲載

市民ICT支援 センター運営事業

2,940 万円

令和7年11月の開館を目指し、情報ネットワークの整備を令和6年度中から実施する必要があるため、債務負担行為を設定する。

地図情報システム整備事業 4,700万円

固定資産税の評価替（3年ごと）等の基礎資料として活用する、航空写真による地図データの更新事業について、季節や天候等の条件により撮影期間が限られることから、債務負担行為を設定する。なお、本事業は東御市及び長和町との合同により実施する。

食料支援臨時事業

160 万円

生活困窮者への支援を実施している食料配布事業者及び子ども食堂事業者が直面している食料費の高騰に対して支援する。

母子家庭等自立支援給付金事業 265 万円

市内のひとり親家庭を対象とした各種支援事業の追加計上。

ごみ減量、再資源化対策事業 200 万円

使用済み紙おむつのリサイクル化に向けた事業者の取組に対する紙おむつリサイクル実証事業補助金の計上。

森林整備推進事業

130万円

Jクレジット制度の活用に向けた実証事業の実施に当たり、登録を受けるために必要な委託料の計上。

路線バス運行継続支援交付金 400万円

バス事業者が路線バスの運行継続のために行う設備投資に対する支援。

農地農業用施設 災害復旧事業

707 万円

令和6年8月及び9月の大雨に伴う災害復旧事業に係る経費の計上。

・災害復旧箇所

上田地域：15箇所（農地、農業用施設）

丸子地域：2箇所（農地、農業用施設）

事件決議

第五中学校改築事業校舎棟建設建築主体 工事請負変更契約の締結など 全9件

可決

- ◆第五中学校改築事業校舎棟建設建築主体工事請負変更契約の締結（変更後の契約金額22億1,495万円）
- ◆公有財産の無償譲渡
- ◆上田市土地開発公社保有土地の取得
- ◆上田市技術研修センター等の指定管理者の指定
- ◆市道路線の認定

他4件

総務委員会

●12月6日・16日に開催し、条例案1件、予算案8件、事件決議案1件、報告1件の審査を行いました。

上田市職員の給与に関する条例等の一部改正

問 今回の給与改定に係る対象人数と影響額について、一般職員は再任用職員も含めて、1,213人で約2.7億円、会計年度任用職員は、1,096人で3.3億円とのことだが、人数当たりの影響額について、会計年度任用職員の額が多い理由は何か。

答 今回の給料表の改定においては、若年層に重点が置かれ、1級の平均改定率が10.3%となっている。会計年度任用職員

については、給料表の1級に該当する職員が9割超を占めており、影響額が多くなったものと考えている。

上田市土地開発公社保有土地の取得

問 上田市岩下の土地については、土地の上を高圧線が通っており、建物が建設できないなど、今後の活用を考えた場合に不利な点があるが、どのような活用を考えているのか。

答 当該土地については、進入路が狭いこと、高圧線が上空にあること、浸水想定区域にあることなどの課題がある。今後については、建設発生土置き場としての活用を検討していきたい。

産業水道委員会

●12月9日に開催し、条例案1件、予算案3件、事件決議案1件の審査を行いました。

上田市水道条例等の一部改正

問 県営水道には、生活保護世帯やひとり親世帯の基本料金を半額にする減額制度がある。市営水道も県営水道に制度を合わせていく必要があると考えるがどうか。

答 水道事業は総括原価方式による料金収入によって健全な事業運営をしており、生活困窮者等の減額を行うことは、減額の対象とならない方から減収となる分を徴収するということになることから、公平性が保たれないと判断する。平成18年の市町村合併前には、市営水道にお

いても減免制度があったが、上下水道審議会の議論の中で公平性が保たれないという判断があり、上下水道料金統一に合わせて廃止された経過がある。

一般会計補正予算第5号

問 森林整備推進事業について、地球温暖化対策の取組として適切な森林管理によるCO₂等の吸収量をクレジットとして国が認証するJクレジット制度を導入した場合に見込まれる売却益を保育間伐に充てるということだが、財源として不足はないか。

答 Jクレジットの売却益として、年間160万円余を想定しており、Jクレジット制度対象森林の保育間伐に必要な費用を賄えると考えている。

「常任委員会」では、条例や補正予算、事件決議などの審査を行いました。

本会議での委員長報告ほか



●12月6日に開催し、条例案1件、予算案4件、事件決議案3件の審査を行いました。

一般会計補正予算第5号

問 長期休暇の際に食事を十分に取れずに大変な思いをしているひとり親世帯等の子どもの食料支援のために市民からご寄付いただいた300万円のうち、100万円をこども食堂などが冬休みや春休みに実施する食料支援に対し補助することだが、残りの200万円の活用の見込みはどうか。

答 寄付者の意向により、こども食堂などが来年度の夏休みに実施する食料支援に対する補助として活用予定である。

問 生活の安定に資する資格取得を支援する「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」について、約230万円を追加計上（補正後予算額約1,850万円）することだが、現在の申請状況はどうか。

答 これまで14名の方が申請しており、看護師5名、保育士1名、美容師1名、パソコン関連7名となっている。



●12月9日に開催し、予算案1件、事件決議案4件の審査を行いました。

一般会計補正予算第5号

問 戸籍住民基本台帳事務費において、委託料330万円がシステム改修費として計上されているが、その内容は何か。

答 戸籍法の改正により、戸籍の氏名に振り仮名が記載されることに伴い、上田市に本籍を有する人に対して、住民票に記載された氏名の振り仮名を通知するためのシステム改修とその通知書作成にかかる委託料である。

問 土木費の債務負担行為において、令和7年度予算に事業費全額を義務費として計上する、いわゆるゼロ債務負担行為が出されているが、その効果は何か。

答 一般的に工事等においては、新年度になってから工事を発注すると、4月から6月にかけては工事が行われない閑散期になってしまうことから、12月議会で債務負担行為を行い、今年度中に発注することで、翌年度の4月、5月、6月に工事が行えるようになるもので、施工業者にとって、適正な工期の確保と施工の平準化が図れるとともに、繰越額の削減の観点からも有効な方法であると考えている。

20人の議員が市政を問う

12月定例会一般質問要旨

答弁者名は以下のとおり省略して記載しています。

答弁者役職	略称	答弁者役職	略称
市長	市長	教育長	教育長
総務部長	総務	財政部長	財政
市民まちづくり推進部長	市民まち	福祉部長	福祉
健康こども未来部長	健康こども	文化スポーツ観光部長	文化スポーツ
都市建設部長	都市建設	消防部長	消防
教育次長	教育次長	上下水道局長	上下水道

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議事事務局、市内図書館、公民館および上田市議会ホームページからご覧いただけます。なお、一般質問は上田ケーブルビジョンおよびテレビ放送のご協力により、生放送と録画放送を行っています。

インターネットの生中継、録画配信専用サイトはこちら。



能登半島地震の教訓を踏まえた対策は

矢島 昭徳 上志の風

問 老朽化した橋梁の改修や公共施設の耐震化の進捗状況と今後の課題はどうか。

答 （都市建設）修繕等が必要な 97 橋中、対策が完了、または工事着手した橋梁が 26 橋、設計完了、設計中が 37 橋である。未着手の橋梁も国の補助金や交付金、有利な起債などの財源を確保しながら早期に対策を行っていく。公共施設の耐震化についても、統廃合に

よる集約化・複合化を含め、更新を検討する中で進める。

問 避難所運営体制と備蓄の確保状況はどうか。

答 （総務）上田市地域防災計画により市職員が避難所開設を担うほか、自主防災組織及び地域住民を主体とした避難所運営委員会の設置など、自助、共助、公助の連携により運営する。また、市備蓄計画に基づき、食料品、ミルク、医薬品等を備蓄し、随時更新する。

【その他の質問項目】

・農業地域計画と土地改良事業分担金徴収条例



幼児期及び小中学校のスポーツ活動

宮下 省二 壮志会

問 運動能力は 10 歳までにほぼ出来上がると言われている。市内在住で全国初の幼児期の運動遊び、柳沢運動プログラムを提唱された柳澤秋孝氏による、幼児期の運動能力向上に向けた講習会に参加した市長の見解はどうか。

答 （市長）大変印象的だったのは、脳の前頭葉と体の関係で、その発達は連動しているとのことであった。子どもたちの外遊びや運動の

機会の減少が心身の発育に影響を与えており、運動量が増えるとコミュニケーション能力が高まり、心と体の健康的な成長につながるという話も興味深いものであった。

問 姉妹都市の豊岡市では平成 19 年度から柳沢運動プログラムを実施しており、新体力テストの結果も高いと聞くと、市の見解はどうか。

答 （文化スポーツ）柳沢運動プログラムは、子どもの運動能力や体力向上に効果があるとされ、特に幼児期からの導入により成果を上げていると聞いている。豊岡市の事例を参考に効果的な取組を検討していきたい。



長野県東信消費生活センター集約に伴う市民サービス低下の懸念

齊藤 加代美 新生会

問 令和5年度の県と市の消費生活センターへの相談件数は1,274件で、半数の631件を県で受け、その内、窓口への来訪者は23%の149件である。集約に伴う市への影響をどう捉えているか。

答 (市民まち) 令和7年4月に松本市の中信消費生活センターに集約される。相談の約4分の3を占める電話相談等は、中信消費生活セ

ンターへ引き継がれ、SNS、LINEによる相談窓口の新設もあり、市への影響は少ないとみている。一方、来訪相談は、集約後上田地域振興局にオンライン相談窓口が設置されるが、高齢者などオンラインでのやりとりには慣れない方や、相談員との対面相談を希望する方などの一定数が市の消費生活センターへ移行する可能性があると考えており、集約化による影響が大きい場合は、必要に応じて市の体制の強化について検討する。

【その他の質問項目】

・有機物リサイクル施設の建設規模の再検討



犯罪や交通事故のないまちづくり

西沢 逸郎 社志会

問 闇バイト強盗団による強盗事件に対するより効果的な防犯対策について、市はどのように考え、市民に広く知らせていくのか。

答 (市民まち) 一般住宅の侵入犯罪は、5分以内に侵入することができなければ、約7割の侵入者が諦めるとされており、ドアや窓への補助鍵、防犯カメラ、センサーライト等を設置し、侵入しにくい家であることをアピー

ルする対策が有効と言われている。さまざまな機会を通して、具体的な情報を市民に伝えていきたい。

問 千曲川市民緑地は、多くの市民が利用する市の施設だが、施設から堤防道路に出るT字路の安全対策について、市の見解はどうか。

答 (文化スポーツ) 高齢者も利用する施設であることを考慮し、事故の危険性のあるT字路として、カーブミラー等の設置を検討する。

【その他の質問項目】

・市役所の人材育成
・有機物リサイクル施設
・第三中学校こども議会



年収103万円の壁、宿泊税、今後の財政

半田 大介 公明党

問 仮に所得税控除が年収178万円に引き上げられた場合の市財政、市民税への影響はどうか。

答 (財政) 市の個人住民税は約20億円減収になる試算で、国の議論を待つ必要があるが、市税減収を補う地方交付税や臨時財政対策債の合計額の増加などで、一般財源総額には大きな影響がないとしても、減収分を臨時財政対策債で補填し続けることは好ましくない。

国による代替財源の確保の検討が行われるべきと考えている。

問 宿泊税について、県は具体的な制度設計を明確に示さないまま2月県議会に上程しようとしている。市長の見解と宿泊税に関する課題解決を求める等の県への働きかけはどうか。

答 (市長) 10月に開催された県市長会経済部会において、学生のスポーツ宿泊への課税免除や市町村交付金の算定方法について意見を述べた。県全体の観光が前進するために大切な税であり、多くの方が納得できる制度となるよう、引き続き県に対して働きかけを行う。



不登校支援と 多様な学びの保障

石合 祐太 新生会

問 不登校児童生徒は市内でも年々増加しているが、*スクールソーシャルワーカーとの連携の状況はどうか。

答 (教育長) 今年度は5人のスクールソーシャルワーカーが支援に当たり、現在98人を支援している。支援策の提案や関係機関をつなぐことは重要であり、スクールソーシャルワーカーの体制強化を図る必要があると考える。



強度行動障がい を抱える方への支援

飯島 裕貴 新生会

問 支援の現状をどう把握しているか。

答 (福祉) 受け入れる施設の数、サービスの提供体制において、保護者の希望を全て受け入れることが難しい現状である。今年度から上小圏域障がい者自立支援協議会に強度行動障害支援体制検討委員会を立ち上げ、支援施設を対象に支援の課題等についてヒアリング調査を実施しており、必要な支援体制の整備や

問 不登校になった場合の対応方法や支援先をまとめたガイドブックを作成できないか。

答 (教育長) 現在、先進自治体の状況を研究しており、作成に向けて取り組みたい。

問 *フリースクール等連絡協議会を立ち上げる考えはあるか。

答 (教育長) 市内のフリースクール運営者からも連携をしていきたいという声を聞いており、教育委員会が主導し、連絡協議会など新たな組織を早期に設置できるように取り組みたい。

新たな支援策の実施に向けた検討を進めていきたい。

問 今後の支援拡大の考えはどうか。

答 (福祉) 市内では短期入所の居室を備えた日中支援型グループホームの開設などハード面での整備が進んでいるが、短期入所等を希望する割合に対して施設数は不足している。相応の施設環境の整備を地域の皆さんとともに考え、当事者本位の方策を進めていく。

【その他の質問項目】

・令和7年度予算編成方針と財政運営



地域が主体となった輸送 サービスの現状と課題

堀内 仁志 上志の風

問 地域輸送サービスの資金調達について、市や県の時限制度終了後、地域の団体活動を継承していく上での施策はどうか。

答 (市民まち) 地域の輸送サービスなどの地域課題の解決に直接的に影響し、住民が主体的に市と連携できる活動につき、今後どのような支援が必要か、住民自治組織の意見を参考にしながら検討していく。

問 通学に支障を来す小中学生とその保護者を支援しようとする地域への支援を検討すべきではないか。

答 (教育次長) 地域住民による通学支援や見守り隊など、児童生徒の安全な登下校の確保について、改めて感謝する。今後、こどもまんなか応援サポーター宣言の趣旨を踏まえ、教育委員会も加わり、市の全庁的な協議として検討していく。

【その他の質問項目】

・行政の透明化と市政経営会議、部長会議の議事録公開

※スクールソーシャルワーカー…いじめ、不登校などの背景にある問題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて社会福祉や精神保健福祉に関わる専門的な知識と技術を用い、児童生徒を取り巻く環境に働きかけて総合的な支援を行う者。



巨大地震発生時の役割

飯島 伴典 上志の風

問 巨大地震発生時の上田市の役割は何か。

答 (総務) 災害対策基本法に基づき、地方公共団体は相互に協力し、被災地の支援に努めなければならない。全国知事会を中心としたブロック単位の体制や、ブロックごとの応援協定が整備されている。また、県では県内全市町村間の相互応援協定や、長野県合同支援チームによる被災県等への支援に関する協定が締結されている。

能登半島地震への対応として、市では長野県合同支援チームの一員として被災地へ職員を派遣するとともに、市内公営住宅への避難者の受け入れや義援金の募集などを行った。

今回の経験を基に、被災地ニーズへの迅速な対応や被災時の支援の受け入れ体制の強化に向け、職員へのアンケート調査などを実施し、体制整備を進める。

【その他の質問項目】

- ・福祉政策
- ・人口課題



上田市消防団

中村 知義 上志の風

問 県内他市町村の消防団の大会の実施状況はどうか。

答 (消防) 今年度は全 77 市町村のうち、43 の市町村が大会を開催し、市町村大会を実施せずに上位大会へ参加したのは 18 市町村である。

問 団員に対して、大会や団活動をどのように考えているかアンケートを実施し、改善提案を出してもらい、消防団の目的に即して活動を

見直すべきと考えるがどうか。

答 (消防) 消防団活動支援アプリ等を活用するなど、随時対応できるような方法を研究すると同時に、一斉アンケートの実施について消防団本部と調整、検討していく。

問 消防団OBを機能別団員とすることで、地域の防災力強化につながると考えるがどうか。

答 (消防) OBとして、第 19 分団と丸子第 1 分団に 8 名の機能別団員がいる。今後も、必要とされる機能別団員の導入を研究する。

【その他の質問項目】

- ・上田古戦場ハーフマラソン



姉妹都市・友好都市交流事業

村越 深典 壮志会

問 交流事業は今後の市政の発展にとって、多文化共生を知り、自ら磨く上で、重要な事業の一つと考える。市長は、姉妹都市・友好都市等の交流事業をどう捉え、今後どのように進めていくのか。

答 (市長) 交流は、市民や職員が広く世界に目を向け、多様性への深い理解を培う貴重な機会となる。加えて、悠久の歴史と豊かな文化

を学び、郷土の魅力を再発見する契機となる。また、他地域の文化や伝統に触れることで、改めて自分の地域の独自性や価値を認識し、郷土愛を深める機会ともなる。相互交流は両市の発展につながり、互いの強みを生かすことで実りある成果をもたらす。市民にとって、より一層有意義な交流事業となるよう取り組んでいく。

【その他の質問項目】

- ・戦争遺産



小学校・中学校の給食費無償化

高田 忍 社志会

問 市内児童生徒数と給食費全体額はどうか。

答 (教育次長) 令和6年度は1万1,056人で、5年間で836人減少、給食費全体額は7億4,600万円で物価高騰の影響で増加している。

問 依田窪南部中学校の給食費の現況はどうか。また、武石小学校の保護者にアンケート調査を実施したことはあるか。

答 (教育次長) 長和町の生徒は給食費が無償化

されている。アンケート調査は実施しておらず、保護者から直接教育委員会への意見、要望もない。

問 市内中学3年生から段階的に無償化を実施していく考えはあるか。

答 (市長) 中学3年生の給食費は、年間で約9,600万円となり、恒久的、段階的に進めることは困難で、国や県の動向を注視しつつ、今後も機会を捉えて働きかけをしていく。

【その他の質問項目】

- ・上田市過疎地域持続的発展計画
- ・上田地域広域幹線道路網構想・計画



水道事業広域化

佐藤 論征 新生会

問 塩田地域及び小泉・仁古田地区への市営水道からの供給、染屋浄水場耐震化・更新、滝の入水源の整備、管路耐震化・更新等について、単独経営と広域化では事業進捗に違いは出るか。特に能登半島地震の経験から管路の整備・耐震化は急務と考えるがどうか。

答 (上下水道) 単独経営の場合、広域化した場合と比べ、事業完了までに長い期間を要し、管路の耐震化は、整備への投資が抑制され、

耐震化率を高めていくことが困難となる。塩田地域及び小泉・仁古田地区への市営水道、染屋浄水場からの給水は実施できない。

問 広域化した場合、市内の水道工事関係者へ安定的に発注されるか懸念される。安定的な水道事業の維持には、市内業者が地域の整備等を行い、健全経営で存続することが重要である。市内業者への発注をどう考えているか。

答 (上下水道) 発注方法は、地元業者の受注機会の確保を優先に考え、今後、構成団体と協議していく。



水道事業の広域化

井澤 毅 新生会

問 水道事業広域化は市町村合併と同じ大きな問題である。合併協定書のような取り決めはしないのか。

答 (上下水道) 同様のことは可能だと考える。市が広域化に参加する条件として、協定のようなものを事前に結ぶということについて、今後上田長野地域水道事業広域化協議会の中でも突き詰めていきたい。

問 能登半島地震の教訓から、政府は小規模な分

散型上下水道システムの実用に向けた検討を始めるとの報道があった。広域化は万が一の災害の際、被害が広範囲に及ぶ。今の広域化ありきの拙速な議論は市民の理解を遠ざける。冷静、客観的に協議していくべきと考えるがどうか。

答 (市長) 市としては、これまで研究、検討してきた歴史があり、その上で客観的な視点で整理された内容を市民にお伝えしてきた。12月に開催する市民説明会で意見を伺い、上下水道審議会の答申も踏まえ、広域化へ取り組むかどうか判断をしていきたい。



若年世代の終末期がん 患者在宅介護支援策

松山 賢太郎 壮志会

問 長野県初の支援制度を実施できないか。

答 (福祉) 市として県内 19 市福祉事務所長会議で若者がん患者支援について議題として提示した。市内医療機関からの相談もあり、課題は関係部局で共有されている。医療・福祉連携による対応を考えていく。

問 若者世代への各種医療支援策の充実を図り、重要政策として取り組む考えはあるか。



水道料金

古市 順子 日本共産党上田市議団

問 現在の水道料金は県内自治体の中で低い方が、これは計画的な管路更新等を先送りし、資産維持費も算定してこなかったためか。

答 (上下水道) これまでも、償却資産に対する率ではなく、内部留保資金をどれだけ確保するかに主眼を置いて、算定してきた。

問 物価高騰で市民の暮らしは苦しい。そのさなかに市の失政ともいえる事情で大幅引き上げを行うことに、市民の理解が得られるのか。

答 (市長) A Y A 世代への医療や介護の支援の充実は、安心・安全に暮らせるまちづくりの観点からも、まちの付加価値を高める重要な取組と捉えている。ターミナルケアについては国の統一した制度での対応を強く望んでおり、少なくとも県単位で統一した対応が必要と考えている。各市と問題を共有して実現可能な支援について連携・協調し、県に要望する。市独自の支援の可能性について先進地の状況を把握して内部での協議を進めていきたい。

答 (上下水道) 水道事業の現状も含め、料金改定の必要性を説明していきたい。

問 県営水道では、生活保護世帯とひとり親世帯を対象に水道料金の減額を実施している。減額制度を導入すべきではないか。

答 (上下水道) 旧上田市で実施していたが、合併の料金統一の際に廃止された。県内自治体の例も研究していきたい。

【その他の質問項目】

・水道事業広域化

お知らせ



マチイロ



Android 版



ios 版

市議会だよりは、スマートフォンやタブレット向けのアプリ「マチイロ」からもご覧いただけます。

声の市議会だより・点字の市議会だよりを発行しています

うえだ市議会だよりの内容を CD・テープへ録音した音訳版と点字に翻訳した点訳版を発行しています。ご希望される方は上田ボランティア地域活動センター（電話 0268-25-2629）へお問い合わせください。



道路維持管理の 包括的民間委託

松尾 卓 公明党

問 建設業界は従事者の高齢化や担い手不足等の課題があり、数年先には道路の除融雪作業の受託体制の維持が困難になるとの声がある。また、道路の補修等は市民満足度が低い状態が続いている。除融雪業務や、SNS等を活用して位置情報入りの道路破損箇所の写真を市民から提供いただく仕組みを道路維持管理包括的民間委託事業に組み込む考えはあるか。

答 (都市建設) 包括化を予定している業務は、道路パトロールや比較的小規模な道路、水路の維持補修工事などである。現在、業者へのサウンディング調査を行っており、地域性を配慮しながら、契約期間の複数年化なども含め検討が必要で、冬期間の除雪や融雪剤散布業務についても包括化の在り方の検討が必要である。SNSを活用した通報システムも、引き続き検討していきたい。

【その他の質問項目】

・ 学校体育館へのエアコン設置



生ごみ堆肥化施設 計画見直しへ

斉藤 達也 新生会

問 市長は、住民が反対しても「前へ進めていく」と答弁しているが、11月14日に私が開催したごみ問題自分ごと化会議での施設整備に関する賛否の状況や、施設整備に代わるごみ減量化の具体的な提案等、市民の生の声を受けて計画を修正するつもりはあるか。

5%と大幅な減量となった。今年度も昨年度と同程度で推移しており、可燃ごみに占める生ごみの割合の減少と同様に、一過性のものではないと推測される。ごみ問題自分ごと化会議のアンケートも含めて、説明会などを通じて市民からいただいたさまざまなご意見、ご要望も参考にさせていただき、施設の規模や事業費、スケジュールなどの精査を慎重に協議していく。

【その他の質問項目】

・ 水道事業広域化の財政シミュレーション
・ 公民連携の推進

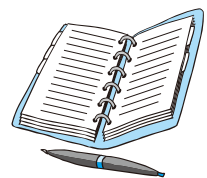
答 (市長) 令和5年度の可燃ごみ排出量は、前年度と比較して家庭系可燃ごみを中心に約

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想をいただきました～

12月定例会本会議の傍聴者数は延べ33人でした。
傍聴された皆さんから寄せられた、ご感想やご意見の一部を紹介します。



- 議員の質問に答弁が的を射ていない感じがした。
- 再質問などをして活発な議論をしてください。
- 一般質問における個別質問の順番はどのように決まるのか。

【回答】 上田市議会会議規則において、一般質問の質問者は、議長の定めた期間内に、議長にその要旨を文書で通告しなければならないとされています。質問の順番は通告を受け付けた順番となります。



子育て支援の充実

池上 喜美子 公明党

問 小中学校の特別教室と保育園のリズム室へのエアコンの設置の考えはどうか。

答 (教育次長) 来年度以降、小学校の特別教室から順次スピード感を持って対応していく。(健康こども) 27 園のリズム室で未設置である。こども・子育て支援事業債の活用を含め、計画的な整備に向け検討する。

問 子どもの医療費窓口完全無償化の考えはどうか。

答 (福祉) 無償化した医療費を継続して支える財源の対応や実施効果、満足度などを関係課や関係機関と研究していく。

問 乳児から中学生までのインフルエンザワクチン接種の段階的補助実施の考えはあるか。

答 (健康こども) 厳しい財政状況だが、費用対効果等を十分勘案の上、早期の実施に向け、引き続き全庁的な検討、調整を進めていく。

【その他の質問項目】

・お悔やみ相談窓口



サッカーの プレー環境の整備

武田 紗知 上志の風

問 上田古戦場公園多目的グラウンドの使用の7割がサッカーだが、これからの使い方をどう考えているか。

答 (文化スポーツ) サッカー利用が大半を占める状況や夜間照明があること、同公園内に新テニスコートが整備中であり、駐車台数が増える予定であることなどから、人工芝グラウンドの候補地の一つであると考えている。

問 日常的に夜間利用できる手入れの行き届いた芝生のグラウンド整備をする考えはあるか。

答 (文化スポーツ) 芝生グラウンド整備などサッカー環境の向上を求める声が高まっていることは十分承知している。今後、上田市スポーツ施設整備計画に沿い、既存施設の活用を念頭に財源や駐車場確保の課題などを整理し、人工芝グラウンド整備に向けた具体的な検討を進めていきたい。

【その他の質問項目】

・市の財政

本会議をぜひご覧ください。

Q 傍聴ができる方は？

A どなたでも議会の傍聴ができます。お子さんも一緒に傍聴ができます。車いすスペースもあります。

Q 事前の手続きは？

A 市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をしてください。

Q 予約は必要？

A 必要ありません。(大人数で傍聴にお越しの際は事前にご相談ください。)

Q 満席時やお子さんが泣いてしまった時は？

A 議場には入れませんが、議場外に設置のモニターで視聴できます。



3月定例会は **2月21日** 金 開会予定です。

日程が決まりましたら、2月中旬に市議会ホームページに掲載します。



抱える課題に関して、他自治体の先進的な取組などを市政に反映させるため、行政視察について報告します。報告内容の詳細は、上田市議会ホームページをご確認ください。➡



総務委員会

1 大阪府大阪市 「大阪城公園パークマネジメント事業」

大阪城公園では、パークマネジメント事業を導入し、公園の管理を民間の共同事業体に長期間依頼し、得た事業収益を公園の管理経費に還元し、市からの代行料によらない管理運営を行っていた。

上田市でも上田城跡公園を観光の目玉、集客できる施設として生かすために、関係者と協議を行い、できる限り使いやすい制度にしていくな必要があると考ええる。

2 株式会社コーミン

「Morinekiプロジェクト」

株式会社コーミンでは、全国初のPPPエージェント手法による市営住宅の建て替え・再開発プロジェクトを実施し、金融機関からの融資を受けて、従来の市営住宅にはない施設整備・管理運営方法により、周辺道路の路線価の上昇等の成果を上げていた。

上田市でも事業の実施に当たっては、PPPエージェント手法を用いた公民連携が可

能かどうか見定めるため、まずは課題や意識の共有が必要と考える。

3 大阪府大東市 「大東市公民連携に関する条例」

大東市では、2018年に大東市公民連携に関する条例を制定し、民間提案制度を本条例に位置付けている。また、公民連携推進室を設置して、都市経営プロフェッショナルスクール等で学んだ職員を配置するなど、公民連携に対する全庁的な体制を整備していた。

上田市でも、公民連携に関する研修に職員を積極的に派遣することや公民連携に関する専門部署の設置が必要と考える。



〔Morinekiプロジェクト もりねぎ住宅(大東市)〕

産業水道委員会

1 宮城県石巻市 「道の駅 上品の郷の取組について」

道の駅上品の郷は建設から20年を迎えるが、全国的にも高い満足度を獲得している。また、東日本大震災時には防災拠点として大きな役割を果たした。

上田市においても、道の駅を管理運営していくためには利用者目線を大切に、コスト意識を持って利用者の満足度向上を追求することが求められるとともに、防災機能を備えた道の駅を整備する必要がある。

2 秋田県横手市 「公共温泉施設の在り方、再編について」

横手市では、維持管理等の面から今後の財政運営において大きな負担となることから、市民アンケートや誰が見ても分かりやすい多角的なデータの公開を行いながら公共温泉施設の再編に取り組んでいる。

上田市でも、公共施設の今後の在り方は課題であり、市民の理解を得ながら取り組んでいく上で参考となる事例で

あった。

3 秋田県仙北市 「※リートの推進について」

仙北市では、唯一無二の滞在コンテンツ・継続性がある観光コンテンツづくりを展開しており、リゾートに特化した地域おこし協力隊員の着任後、大きく事業が飛躍した。

上田市においても、その道に精通した人材と出会う機会を創出し、地域おこし協力隊として採用することを検討する必要がある。また、イベント事業を継続していくためには、事業の核となる想いを関係者に自分事として感じてもらえる関係性を築くことが必要である。



〔宮城県石巻市〕

※リゾート：普段と違った環境等に身を置き自分を見つめなおし、心身を休めること。観光が目的の旅とは異なる。

常任委員会行政視察報告

常任委員会では、所管する事務事業が行っています。今年度実施した行政視察

教育厚生委員会

1 一般社団法人秋田県医師会、一般社団法人地域医療介護連携推進機構「地域包括ケアシステム支援活動」ナラティブブック秋田」

人口減少・少子高齢社会が急速に進んでいる秋田県では、※人生会議を重ねることで変化する物語を大切にすることに取り組んでいる。

上田市においても、人生100年時代をより良く生き抜くため、この学びを生かし、市民の幸福で健康な暮らしの実現を目指していきたい。

2 オガールプロジェクト（図書館（情報交流館）コース）

岩手県紫波町は決して財政が豊かな自治体ではないが、公民連携（PPP）による民間活力を導入し、短期間で効率的に図書館・交流館を含めたまちづくりを進めてきた。その結果、子育て世代を中心に移住者が増え始めており、上田市も大いに参考にすべきである。

3 宮城県栗原市「いのちを守る総合対策事業」、「児童虐待防止対策事業」

待防止対策事業

栗原市では、「心の健康サポーター」を登録制にするなど、全ての支援の始まりとして傾聴支援（話を聴くこと）に力を入れており、そこから必要な支援につなげていることが大変参考になった。

上田市においても、相談できる人が身近にいることが重要であり、ゲートキーパーの育成とともに、令和6年度から設置・運営されている「こども家庭センター」の役割の充実や相談窓口について市民へのさらなる啓発が必要だと考える。



〔紫波町図書館（情報交流館）〕

環境建設委員会

1 神奈川県川崎市「川崎未来エナジー株式会社」の設立について

川崎市では、温室効果ガスを削減するため、地域への再生エネ普及・地産地消を推進するとともに、市民・事業者・金融機関等が参画できる地域エネルギープラットフォームの中核となる川崎未来エナジー株式会社を設立した。

上田市が設立した地域エネルギー会社でも、持続可能な事業運営に向け、市などと連携して効率的な事業運営を目指す必要がある。

2 愛知県常滑市「とこなめサスティナブル共創型オンデマンド交通の取組・公共交通政策について」

常滑市では、利用者、交通事業者、商工事業者、行政それぞれにメリットがあり、無理なく事業が続けられることを目指したオンデマンド交通の実証実験の取組を行っている。

上田市においても、今後の公共交通政策を検討していく上で、さまざまな立場の意見を反映させ、共にメリットがある取組を構築していくことが重要である。

3 奈良県生駒市「エネルギーの地産地消の取組」

いこま市民パワー株式会社はエネルギーの地産地消、低炭素化、地域活性化を目指す、市民団体が出資に加わった全国初の自治体新電力会社であり、収益は株主に還元せず、エコタウンまちづくり応援補助金など、市の魅力向上や課題解決のために活用されている。

上田市も脱炭素先行地域に指定されたが、市民一人一人が脱炭素に関心を持ち、できることから進めていく必要がある。



〔神奈川県川崎市〕

意見書

「1件」の意見書を可決し、国へ提出しました。**年収の壁の見直しに関する十分な議論と地方財政への配慮を求める意見書**

所得税等が発生するボーダーラインである「年収の壁」は、税や社会保険料の負担による収入の減少を懸念するパート等の短時間労働者の働き控えの要因となっており、中小企業を中心として人手不足が深刻な状況にある中、早急な見直しが必要となっている。

こうした中、国では、国民の所得の向上と人手不足解消のために年収の壁の見直しに向けた議論が進められているが、所得税等の基礎的な控除額の引上げに伴う税収減により、地方財政の悪化や行政サービスの低下等が懸念されており、地方財政に対する十分な配慮が求められる。

よって、国においては、地方自治の推進に必要不可欠な地方財政の保持のために、下記の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 年収の壁の見直しに関しては、労働者の手取り収入の増加や中小企業をはじめとする企業における人手不足の解消等につながるよう、十分な議論を行うこと。
- 2 所得税等の基礎的な控除額の引上げに伴う地方自治体の税収減については、臨時的な財源ではなく、国による恒久的な財源による補填を講ずること。

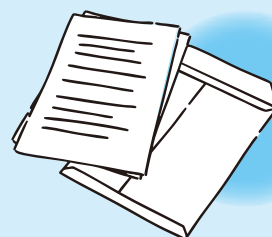
意見書とは… 地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意見をまとめて提出する文書のこと。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。

3月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限

2月25日(火) 午後3時

請願・陳情の出し方





100th 市民の皆さんからのメッセージ

うえだ市議会だより 100 号を記念して、市民の皆さんが描く上田市の姿など自由に
メッセージをお寄せいただきました！
(かつて書きは氏名またはペンネーム)

子どもが増えて**賑やかな**
街になってほしい！
(ひーちゃん)

市議皆様の質問意見が今後を
具体化してます。頑張れ！
(すー)

未来の地域・地元上田
(ムム)

『まちキャン』を通して**学生**が
活躍できる上田市に！
(林真由)

個性ある女性が**輝き**
上田の未来をつくる
(しまこ)

市議各々の**活動**をもっと
載せて欲しい！
(姫太郎)

いつも**上田市民**のために
ありがとうございます。
(うえーい代表)

市民と行政の要
市議会に**光**あれ
(町屋睦雄)

田町から、上田に**ワクワク**と
元気を！挑戦します！
(あおし)

悩める市民多し、一人を
大切にの精神で市政に期待す。
(S.S)

子どもも大人も
「**個性**が輝く」上田地域！
(田中晴美)

全ての世代が暮らしやすく、私も
あなたも**推せる**上田へ
(ピリ)

活気溢れ、市民に**優しい**
上田市を！
(きょうちゃん)

祝市議会だより 100 号！
行間、文字フォント GOOD
(道ちゃん)

100号トピックス

うえだ市議会 今昔

皆さんはこの風景を覚えていますか。

これは令和3年3月定例会でその役目を終えた旧本庁舎の議場を傍聴席から見た風景です。当時の議場は赤いじゅうたんが印象的な空間でした。

一方で、現在の議場は雰囲気が変わり、木材の温かみを感じる空間になっています。また、傍聴席も議場の後ろではなく、真横から傍聴していただける位置にあります。

現在の議場をまだ見たことがない方は、ぜひ傍聴にお越しいただき、議場の雰囲気を確かめてみてください。



原栄一議員 逝去



市議会議員原栄一氏（77歳、壮志会）は、去る令和六年十月十五日逝去されました。故原議員は平成二十六年の当選以来、議員として在職した十年六カ月、市民福祉の向上のためにご尽力されました。

平成三十年からは環境建設副委員長を二年間、令和四年からは環境建設委員長を二年間務められ、幅広く市政の発展に寄与されました。

弔詞

上田市議会は、本市議会議員として市民福祉の向上と市政発展のために全身全霊を傾注し活動された原栄一議員の長逝を悼み、謹んで哀悼の意を表し、ここに議会の議決をもって弔詞を捧げます。

令和六年十一月二十五日 上田市議会

◆会派構成の変更

会派名	所属議員名（◎代表 ○代表代理）
壮志会	◎宮下省二 ○松山賢太郎 村越深典 高田忍 西沢逸郎

編集後記

突然の原議員の訃報に接し、同期である私は寂しさが募りました。テラーを営まれていた原議員はとてもおしゃれで、優しい目元と笑みが素敵な方でした。広報広聴委員として共に編集に携わり、前向きな意見をたくさん頂き、今後も共に活動できないことが非常に残念です。心よりご冥福をお祈りいたします。

今号で100号を迎えたうえだ市議会だよりは、平成18年6月に、「より一層分かりやすい、親しみやすい紙面作りを目指す」と、5人の委員により創刊号が発行されました。先輩方の思いを受け継ぎ、市民と議会を結ぶ架け橋となるよう、200号を目指し取り組んでまいります。

広報広聴委員長

金沢 広美